

会社概要及び株式関連情報

会社概要 (2023年3月31日現在)

商号	インフロニア・ホールディングス株式会社
本社所在地	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
設立日	2021年10月1日
事業内容	インフラの企画、設計、建設、運営・維持管理までの建設サービスの提供を営むグループ全体の経営管理
資本金	200億円
売上高 (2023年3月期)	7,096億円
連結従業員数	7,421人
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場(証券コード:5076)

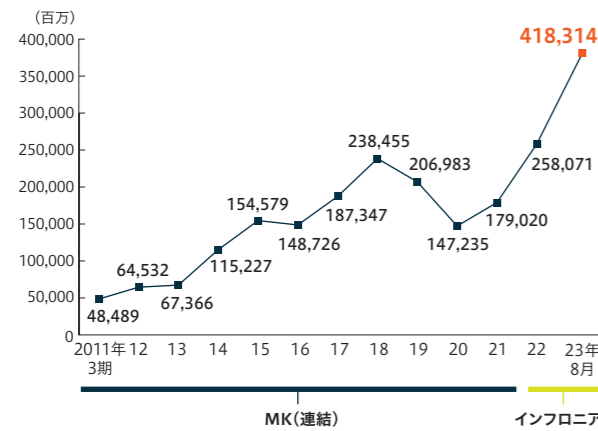
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
単元株数	100株

■ グループ会社一覧 (2023年3月31日現在)

- 前田建設工業(株)
- 前田道路(株)
- (株)前田製作所
- 愛知道路コンセッション(株)
- (株)JM
- フジミエ研(株)
- (株)エフピーエス
- その他75社

株式関連情報

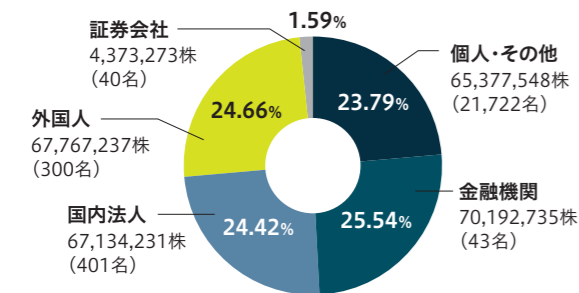
■ 時価総額の推移 (2023年8月31日現在)



■ 株式情報 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	1,200,000,000株
発行済株式総数	274,845,024株
株主数	22,506名

所有者別株式分布状況



■ 大株主 (上位10名)※1 (2023年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,736	12.10
光が丘興産株式会社	26,274	10.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	13,203	5.04
住友不動産株式会社	8,695	3.32
インフロニア・ホールディングス社員持株会	8,352	3.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	5,634	2.15
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	3,807	1.45
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	3,644	1.39
KIA FUND 147-TOKIO MARINE	3,102	1.18
株式会社三井住友銀行	3,061	1.17

※1 持株比率は自己株式(12,629,496株)を控除して計算しております。 ※2 当社は自己株式を12,629,496株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

■ 1株当たり配当金・配当性向

	2023年3月期	2024年3月期予定
配当金	55円	55円(中間配当含む)
配当性向	39.7%	45.8%

■ IR活動 (2023年3月期)

- アナリスト向け説明会(社長出席) 四半期毎に開催
- 個別IR及びスモールミーティング 開催回数99件
- 個人投資家向けセミナー 計3回(東京、大阪、名古屋) 参加者 計521名
- 現場・施設見学会 計2回
- YouTube配信 計3回

▶ IR活動の詳細はWebサイトをご覧ください
<https://www.infroneer.com/jp/ir/>



インフロニアグループが重視するイニシアチブ

■ 国連グローバル・コンパクト

人権・労働・環境・腐敗防止に関わる10原則を支持し、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。



■ TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)

気候変動を重要経営課題の一つと認識し、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みを進めていきます。



■ RE100

事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目指します。



編集後記・用語集

統合報告書作成を終えて

最後までお読みいただきありがとうございます。

統合報告書に課せられた役割は、当社の「現在」と「未来」、そして未来に至る「道」を示し、ステークホルダーの皆様へ理解・共感していただくことだと考えています。限られた紙面上でこれらの全てをお伝えできてはませんが、他の媒体や様々な交流の場も含めて、引き続き当社の考えをお示し、対話を継続してまいります。

2021年10月にホールディングス体制に移行して約2年、総合インフラサービス企業への道はまだ始まったばかりです。本書でも、社長はじめ社外取締役や財務担当執行役、事業会社社長も語っているように、未来に向けた課題は数多くあります。

こうした課題は当社だけでは解決することはできませんし、当社の中の一部の人間だけでは乗り越えられません。ステークホルダーの皆様と共に「未来」を描き、「道」を歩み、「どこまでも、インフラサービスの自由が広がる世界。」を創っていきたく思います。

本書の作成にご協力いただいた皆様、当グループの歴史を築き上げた先達・先輩、そして様々な関係者と調整・議論し壁を乗り越えてきた統合報告書作成チームのメンバーへ、心より感謝申し上げます。本書が「共にインフラサービスの未来に挑む」ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールの一端を担うことを願っております。今後とも、一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。

2023年9月 統合報告書作成チームを代表して
 経営戦略部サステナビリティ推進室 室長 岡崎充浩

用語集

本統合報告書及び当社の中長期経営計画等で使用している主要な用語の定義は以下の通りです。

対象	経営計画における定義
インフラ (インフラストラクチャー)	学校、医療施設、刑務所、競技場などの建築構造物と、道路、上下水道、空港、港湾、再エネ施設などの土木構造物であり、全ての社会基盤の有形(ハード)施設を指す。 ※上記以外の無形(ソフト)インフラは、「〇〇インフラ」と区別して表記。「情報インフラ」など
インフラサービス	上記のインフラの運営・維持管理、インフラを通じて直接的及び間接的に提供されるサービスであり、有形(ハード)施設を指す「インフラ」に対し、「ソフト」を指す。
インフラサービスの自由	インフラ業界・市場の、既成の仕組みや規制、ルールなどを超えた自由なサービスを提供している状態。それによって結果的に、受益者にとっての「最適な選択」が成されている状態。
エンジニアリング力	請負事業における、インフロニアの各事業会社の強みを発揮する建設技術力のこと。施工段階の技術力だけでなく、営業力、設計・提案力、技術開発力等を含む。
コンセッション	民間事業者が、PFI法(民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律)に基づく、公共施設等運営権(公共が所有する公共施設等の運営を行い、当該施設の利用料金を自らの収入として収受する権利)を得て行うPFI事業。民間事業者が長期に安定して公共施設等の運営・維持管理を行うことが可能となり、より民間の創意工夫が発揮しやすくなる。
PPP・PFI	PPP:Public Private Partnership 公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して、行うことにより、民間の創意工夫などを活用し、財政資金の効率的な使用や行政の効率化等を図るもの。 PFI:Private Finance Initiative法に基づき、公共施設等の建設、時間、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行うこと。